「大内まちづくり協議会提言書」

平成２８年１２月

大内まちづくり協議会委員

会　長　佐々木　廣　二（大内地域町内会長会連絡協議会会長）

副会長　伊　藤　廣　美（元秋田県立大学教員）

委　員　大　竹　　好　（大内地域町内会長会連絡協議会副会長）

東海林　建　夫（大内地域町内会長会連絡協議会副会長）

佐々木　　勝　（大内地域町内会長会連絡協議会委員）

佐々木　良　行（大内地域町内会長会連絡協議会委員）

藤　原　正　一（大内地域町内会長会連絡協議会委員）

大　友　紀　子（大内連合婦人会会長）

堀　川　千穂美（大内農産物直売所ひまわり会）

伊　藤　章　江（大内地区ＰＴＡ連合会）

岡　見　善　人（地域づくり推進事業実践者）

伊　藤　和　弥（大内地域スポーツ推進員）

小笠原　公　毅（大内ＤＦ協議会役員）※DF=Dream Farm

東海林　一　男（由利本荘市観光協会大内支部理事）

高　野　艶　子（大内地区民生児童委員協議会委員）

東海林　一　郎（元秋田しんせい農業協同組合職員）

伊　藤　純　二（公募委員）

佐々木　　久　（公募委員）

齋　藤　恵　美（公募委員）

はじめに

大内まちづくり協議会は、由利本荘市まちづくり協議会条例による「市民と行政の協働によるまちづくりを推進し、地域の課題解決及び活性化を図る」という設置目的のもと、平成27年8月1日付けで委嘱された委員により、地域の政策的課題・要望について、振興防災専門部会、産業建設専門部会、福祉教育専門部会を開催し、それぞれ分野別のテーマを設定し協議・検討を重ねてきました。

本書は、各専門部会の報告を提言書として取りまとめたものです。

【専門部会構成委員】

・振興防災専門部会

（部会長）東海林一郎

（委　員）佐々木勝、佐々木良行、高野艶子、佐々木廣二

・産業建設専門部会

（部会長）東海林建夫（部会長代理）佐々木久

（委　員）大友紀子、堀川千穂美、岡見善人、東海林一男

・福祉教育専門部会

（部会長）伊藤純二（部会長代理）大竹好

（委　員）藤原正一、伊藤章江、伊藤和弥、齋藤恵美、伊藤廣美

【提言取りまとめの経緯】

○平成27年8月20日　平成27年度第1回大内まちづくり協議会

大内まちづくり協議会専門部会設置要綱を確認

平成27年度主要事業を確認

○平成27年11月12日　平成27年度第2回大内まちづくり協議会

大内地域施設等現地視察を実施

委員事前アンケート結果を確認

専門部会別検討テーマを協議

○平成28年3月18日　平成27年度第3回大内まちづくり協議会

公共施設等総合管理計画及び平成28年度主要事業を確認

○平成28年6月15日　平成28年度第1回大内まちづくり協議会

赤田地域の視察を実施

専門部会別課題解決等方策を協議

○平成28年9月27日　先進地視察

産業建設部会により宮城県定義山エリアの視察を実施

○平成28年10月7日まで

専門部会別の報告書を作成

○平成28年10月13日　平成28年度第2回大内まちづくり協議会

部会長より専門部会別提言内容を報告

提言書について会長・副会長最終確認のうえ提出することを承認

提　　言

『振興防災専門部会』

振興防災部会では、地域の維持存続が議論の中心となり、現状では人口が減少していく中で、戸数の少ない町内会は、公民館等の公共施設等の維持管理等の負担が重くのしかかり、また、消防・防災対策について不安を抱えていることが明らかになった。

１．人口減少への対応

町内会の規模として５０～６０戸なければ町内会運営は厳しく、複数の町内会で協力して行事を開催するといった取り組みはあるが、町内会によって状況は異なり、運動会等を中止するなど活力も低下してきている。
このため、町内会統合を検討してゆくべきだが、個別の町内会対応ではなかなか進まない状況である場合は市が誘導することも必要である。

さらに１人暮らし世帯や高齢化が進み集落環境や機能の維持さえ難しくなってくるところが出てくることも考えられるため、中心部に集合住宅を建設して受け入れることもひとつの方策である。

また、自主防災組織も高齢化が進展している中、実際に機能するかどうか不安がある。住居が散在している地域では要援護者を遠距離の市指定避難所まで移動させることは困難であり、身近な集会所への発電機設置の推進や必要な物品の配備、情報の収集・伝達体制を整備するとともに、市の指導により訓練を重ねていく必要がある。

２．　地域の活性化

町内会によって、若い人がいても役員を引き受ける人が少なく、行事等への参加が消極的というのが現状である。新たな発想が必要であり、各種会議等への女性の積極的な参加も不可欠であり、引き続き若い人や女性の参加を奨励していくことが必要である。

また、地域の生活に明るさをもたらし希望が持てるよう、お年寄りから子どもまで楽しめ参加しやすいように地区単位や複数集落共同の地元のイベント開催を奨励するとともに、大内地域全体で盛り上がれるようなイベントを実施し活性化を図ることが必要である。

３．雇用対策と定住促進

由利本荘市では、仕事づくり課等で雇用対策に取り組んでいるが、企業誘致においては地元雇用の増進はもとより県外社員の定住促進を図る環境づくりが必要である。

また、現在の本荘市内の企業が外に出て行かないように継続的な支援も必要である。

人口減少により何事も縮小傾向にありますが、守りより攻めの姿勢が重要である。
地域の実情を踏まえながら、思い切った対策の実施が望まれる。

『産業建設専門部会』

産業建設専門部会では、「ぽぽろっこ周辺のにぎわい創出」について、話し合いを行った。平成２７年８月に実施された「大内まちづくり協議会事前アンケート」の結果も踏まえ、各委員より意見・提案等を伺った。

ぽぽろっこ周辺のにぎわい創出について

〔意見・提案〕

・様々な意見がある中で、実現しているものが少なく、地に足をつけた議論の基、テーマを一つに絞り、それの実現に向けた努力をしたほうがよい。

・イベント時のみの実施ではなく、常設することによって観光の目玉になり得るし、雇用の拡大にも繋がる。また、成功例を視察し、実感することで新たな展望も見えてくるので、視察研修を行った方が良い（宮城県定義山の三角油揚げが話題となった）。

> 視察研修を実施.
> ・観光地の条件として交通の便が良いことが再確認されました。引き続き視察研修を実施して賑わいの創出のためのヒントを探していきたい。

・芋川桜堤が近い将来に一大名物となりそうであるが、次のような問題点がある。

① 活用するためには駐車場、トイレの整備が必要不可欠である。
② ぽぽろっこ周辺に桜が無い。
③ 桜並木が途切れている箇所がある。
④ 駅利用した場合に手荷物等を入れておけるロッカーが無い。
⑤ 将来的にはネーミングも大切である。桜堤というネーミングで良いか。

〔まとめ〕

・ぽぽろっこ周辺の賑わい創出について話し合いを行ったが、一つのテーマに絞り、実現に向けた努力をしたほうがよい。部会に捕らわれず協議会全体で話し合うことが必要と考える。

案内看板（総合支所や郵便局）

『福祉教育専門部会』

福祉教育部会では、平成２７年度の検討テーマ「高齢者の生きがい対策」を継続することとし、また、「高齢者の生きがい対策」から「高齢者の生きがいづくり」に改め、話し合いを行った。

はじめに、これまでの経過について事務局から説明があった後、「高齢者の雇用・生きがい対策の推進」、「高齢者生涯学習の充実」を題材に、各委員一人ひとりから意見・提案等を伺った。

高齢者の生きがいづくり

（１）高齢者の雇用・生きがい対策の推進
（シルバー人材センターの活用）

〔意見・提案〕

・シルバー人材センターが、何をしているのか活動が今ひとつ解らない。どこにあるのか。どうすれば登録ができるのか。PR がほとんどされていないように感じる。

・シルバー人材センターは、事務局員一人の体制で、運営のための PR はここ数年行われていない。会員の確保も人づてに行っているのが状況である。

・農地の集約化、規模拡大が推進されているが、それに伴う作業員を確保しようにも高齢者しかおらず、思うように集約化が進まない現状である。
他地域では、シルバー人材センターを活用し、労働力確保していると聞いている。
シルバー人材センターの広報等を含め、行政・団体のバックアップがあれば、課題となる会員数、仕事量の増加が期待できると思う。

・高齢者が持っている得意分野を生かせるチャンスが失われていると感じる。行政や団体の後ろ盾を受け、組織的に活動ができる体制を構築することが第一歩と思う。

〔まとめ〕

・現状の把握、PR の手法、バックアップ組織の確保を図ることで、高齢者の雇用拡大の活路が見いだせると考える。

（２）高齢者生涯学習の充実

〔意見・提案〕

・高齢者は、様々な「生きがい」を持っていると思う。その「生きがい」を発展させるのが生涯学習であり、一緒に学ぶことでコミュニティが醸成される。例えば、孫とのメールをするためのパソコン教室や、単身世帯になった場合に備えての料理教室など、様々な生涯学習が必要と思う。

・上川出張所「きらり」では、月１回「声かけサロン」が行われている。各町内会でも高齢者に集う場を与えるため、様々な活動を行っていると伺っているが、生涯学習教室となれば地区館の開催となるため、移動手段を持たない高齢者は参加せずになってしまう。各町内会の会館で行える教室（メニュー）が必要と思う。

・松山町内会では、市のミニディサービス事業を行っている。大内地域では、数町内会が行っていると聞いているが、このような事業を拡充させ生涯学習に繋げていけばいいのではないか。
・平成２７年度大内地域で３町内会がミニディサービスを実施した。市から町内会への補助事業であるため、町内会からの協力をはじめ、様々な書類作成等の事務作業の負担が大きいため、断念した町内会もある。

〔まとめ〕

高齢者コミュティの場は、徒歩で通える施設（町内会館）の活用を図る。
また、高齢者コミュニティ拡充の手段として生涯学習の充実を図る。その手法として、地域ミニディサービス事業があるが、町内会の協力無しには行えないことから、町内会の理解と併せて、コーディネーターの人材発掘を進めていく。